



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	22,194	△14.9	21	△90.6	139	△56.3	△1,158	—
2020年3月期第3四半期	26,093	1.0	234	△33.7	319	△25.7	193	△28.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △987百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 287百万円 (486.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△142.36	—
2020年3月期第3四半期	23.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	29,655	14,086	47.1	1,712.75
2020年3月期	30,956	15,226	48.8	1,857.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 13,960百万円 2020年3月期 15,100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2021年3月期	—	4.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△13.0	100	△80.1	200	△66.0	△1,780	—	△218.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 \_\_社（社名）、除外 \_\_社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	8,781,000株	2020年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	630,321株	2020年3月期	651,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	8,140,548株	2020年3月期3Q	8,109,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による全国的な社会経済活動の制限により急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。社会経済活動は徐々に再開されておりますが、足下では感染が急拡大しており、未だ収束の目途は立っておらず、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております国内の印刷業界につきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。

このような状況に加えまして、当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。顧客工場における生産調整等により、当社から供給する製品パッケージなどの産業用資材の減産や出荷減少、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物の減少、特に安定的な受注が見込める定期刊行物の減少が業績に大きく影響しました。また、当社グループにおける営業活動は対面による訪問活動を基本としておりますが、顧客におけるテレワーク勤務の浸透により訪問機会（接触機会）の減少を余儀なくされました。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は徐々に回復傾向にありますが、一方では景気減速による予算削減や媒体のデジタル化（紙離れ）が進むなど、大変厳しい状況で推移しております。

このような状況であります業績を向上させるべく、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。営業活動においても訪問営業を基本としつつ、リモートでの活動も強化しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は221億94百万円（前年同期比14.9%減）となりました。第2四半期連結累計期間における前年同期比19.4%減からは回復傾向となりました。

利益面では、当社における役員報酬の減額やマネジメント手当（役職手当）の減額、生産設備の統廃合、交際費や旅費交通費などの経費削減に取り組みました結果、営業利益21百万円（前年同期比90.6%減）、経常利益1億39百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

なお、特別損失に当社関西地区における固定資産処分損1億24百万円および減損損失2億72百万円、法人税等に繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額8億32百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億58百万円（前年同期は1億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### (印刷)

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やエネルギーコスト低減などのコスト削減活動に加え、顧客価値を増大させるソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたワンストップソリューションの提供に注力しました。

しかしながら、前述の通り厳しい市場環境により、売上・利益の両面で苦戦を強いられました。また、新型コロナウイルス感染症による影響により、顧客における販売促進支援などを目的とするイベントプロモーション受託が低迷するなど、紙媒体以外の領域においても影響を受けました。その対策として、オンラインイベント受託などの非接触型プロモーションの提案のほか、デジタルマーケティングを活用した販売活動を強化しました。

顧客における業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」は当社ホームページのほか、各種検索サイトやWEB展示会などを通じた販売促進活動を積極的に行い、遠隔地からもオンラインで商談から成約までを行っております。

同時にデジタル化の進展に伴う受注内容の変化に対応するため、生産設備の見直しを含め、固定費削減による低コスト生産体制の整備を進めております。関西地区では輪転印刷機を廃止し、他地域の生産拠点や外部への業務委託を行うとともに、医薬部外品及び化粧品品の製造販売認可を活用して、成長分野であるロジスティクス事業への事業転換を行っております。

半導体関連マスク事業では、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でありました。自動車メーカー各社での減産方針にて車載向け製品の出荷減少がありました。現在は回復傾向にあります。また、第5世代移動通信システム(5G)の需要や企業でのテレワークの浸透によるパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器への需要を取り込んだため、増収増益となりました。

同事業におきましては海外事業を強化しております。本年度からPROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. が新たに連結範囲に加わっております。また、2020年1月に設立されたTOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. は、生産設備の設置を完了し、開業に向けて準備を進めております。今後も東南アジア諸国における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は144億66百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益45百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

#### (物販)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行っております。

当第3四半期連結累計期間では、顧客である印刷会社からの受注減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響により資材販売と機械販売の両面で減収となりました。足下では回復傾向に入りましたが、当面はコロナ禍による業績への影響が続くものと予想しております。ものづくり補助金制度を活用した設備投資需要の取り込みのほか、イベント自粛ムードが続く状況下ではありますが、感染予防対策を徹底した上で、販売促進イベントを今後も積極的に開催してまいります。

利益面では減収による影響のほか、利益率の高い自社ブランド製品の販売が低調に推移したため、交際費や旅費交通費などの経費削減を徹底的に行いましたが、利益の確保にも苦戦を強いられました。

上記の結果、物販事業の売上高は82億46百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失30百万円(前年同期は1億56百万円の営業利益)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金や建設仮勘定などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、繰延税金資産などの減少により、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、296億55百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務や短期借入金などが増加いたしました。支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、155億69百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金などが増加いたしました。利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、140億86百万円となり、自己資本比率は47.1%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、国内印刷市場の縮小や新型コロナウイルス感染症による景気減速の影響は当面続くものと予想しており、中長期での事業構造改革に加えまして、適正人員の見直しによる業績の早期改善を図るため、2020年12月17日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)(希望退職者の募集並びに募集結果について)」に記載の通りであります。

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向に加えまして、上記記載の希望退職者の募集に伴う特別退職金及び再就職支援費用を、第4四半期連結会計期間に特別損失として計上するため、修正をいたしました。詳細は、本日公表の「希望退職者募集の結果及び減損損失の計上と繰延税金資産の取り崩し並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,240	5,523
受取手形及び売掛金	8,540	7,467
有価証券	—	50
商品及び製品	602	598
仕掛品	265	459
原材料及び貯蔵品	290	270
その他	929	543
貸倒引当金	△59	△46
流動資産合計	15,809	14,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345	3,236
機械装置及び運搬具(純額)	512	530
土地	6,371	6,332
リース資産(純額)	1,020	770
建設仮勘定	104	598
その他(純額)	194	206
有形固定資産合計	11,549	11,675
無形固定資産	224	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001	2,063
繰延税金資産	800	219
その他	668	653
貸倒引当金	△97	△85
投資その他の資産合計	3,372	2,850
固定資産合計	15,146	14,780
繰延資産	0	7
資産合計	30,956	29,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737	2,706
電子記録債務	2,958	3,292
短期借入金	970	1,570
1年内返済予定の長期借入金	305	595
リース債務	321	275
未払法人税等	131	15
賞与引当金	468	185
その他の引当金	20	18
その他	1,133	1,133
流動負債合計	10,046	9,791
固定負債		
長期借入金	1,431	1,425
リース債務	992	756
長期未払金	144	132
退職給付に係る負債	2,839	2,838
資産除去債務	206	209
その他	69	415
固定負債合計	5,683	5,777
負債合計	15,729	15,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,795	1,793
利益剰余金	11,482	10,160
自己株式	△479	△463
株主資本合計	14,736	13,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	584
為替換算調整勘定	1	△33
退職給付に係る調整累計額	△45	△19
その他の包括利益累計額合計	364	531
非支配株主持分	126	126
純資産合計	15,226	14,086
負債純資産合計	30,956	29,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	26,093	22,194
売上原価	21,355	18,045
売上総利益	4,737	4,149
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	4,738	4,149
販売費及び一般管理費	4,504	4,127
営業利益	234	21
営業外収益		
受取配当金	47	46
受取賃貸料	27	31
貸倒引当金戻入額	16	17
雇用調整助成金	—	54
その他	31	31
営業外収益合計	122	181
営業外費用		
支払利息	22	21
貸貸費用	7	10
為替差損	2	10
その他	5	21
営業外費用合計	36	63
経常利益	319	139
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	50	—
その他	0	—
特別利益合計	52	19
特別損失		
固定資産処分損	6	140
投資有価証券評価損	14	14
会員権評価損	21	—
減損損失	—	272
その他	9	3
特別損失合計	52	430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320	△271
法人税等	122	883
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197	△1,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	193	△1,158



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197	△1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	177
為替換算調整勘定	△11	△35
退職給付に係る調整額	60	26
その他の包括利益合計	89	167
四半期包括利益	287	△987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	△991
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

当社グループは、従来、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は2020年中には収束すると仮定していましたが、第2四半期連結会計期間において2021年3月期末まで継続するものと仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行いました。その後、ワクチン接種に向けた手続きが進み感染症対策への期待が高まる一方で、足下では感染が急拡大し、収束時期等についての見通しは立っておらず、現時点においては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に及ぼす影響も不透明な状況であります。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、今後緩やかに回復していくものと想定しておりますが、2021年3月以降も影響は一定程度継続することが見込まれます。

このような状況において、当社グループは中長期での事業構造改革への取り組みとともに、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性を改めて慎重に検討した結果、当第3四半期連結累計期間において当社関西地区において保有する固定資産について272百万円を減損損失として計上するとともに、繰延税金資産を832百万円取崩し、法人税等調整額を同額、法人税等に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の状況によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,026	9,066	26,093	—	26,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	488	490	△490	—
計	17,028	9,555	26,584	△490	26,093
セグメント利益	64	156	221	12	234

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,463	7,731	22,194	—	22,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	514	518	△518	—
計	14,466	8,246	22,713	△518	22,194
セグメント利益又は損失(△)	45	△30	14	7	21

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては272百万円であります。

## (重要な後発事象)

## (希望退職者の募集並びに募集結果について)

当社は、2020年12月17日開催の取締役会において、以下の通り、希望退職者の募集を行うことについて決議し、以下の通り希望退職者を確定いたしました。

## 1. 希望退職者の募集の理由

当社グループが主力としております国内の印刷業界につきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、急激に業績が悪化しております。これに対しまして、当社は役員報酬の減額やマネジメント手当（役職手当）の減額、生産設備の統廃合、交際費や旅費交通費等の経費削減に取り組んで参りました。

しかしながら、国内印刷市場の縮小や新型コロナウイルス感染症による景気減速の影響は当面続くものと予想しており、中長期での事業構造改革に加えまして、適正人員の見直しによる業績の早期改善を図るため、このたびの希望退職者の募集を行うことといたしました。

## 2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 ①勤続5年以上で且つ満40歳以上の正社員（2020年12月31日時点）  
②定年後再雇用社員で65歳未満の社員（2020年12月31日時点）
- (2) 募集人員 100名程度
- (3) 募集期間 2021年1月6日から2021年1月29日
- (4) 退職日 2021年3月31日
- (5) 優遇措置 特別退職金の加算、再就職支援サービスの提供等

## 3. 募集結果

希望退職者数 88名

## 4. 希望退職による損失の見込み額

特別退職金及び再就職支援費用597百万円を、2021年3月期第4四半期連結会計期間に特別損失として計上する予定です。